

**2021 年度第 2 回愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議  
(書面開催) 委員意見**

**<日本福祉大学 後藤澄江委員 (座長) >**

○ 横断する視点について

- ・ 新型コロナウイルス感染拡大にあっては、収束の見通しが立たないことから、「ウィズコロナ」の視点で今後の取組を捉えていくことは必要なことである。
- ・ 第 1 回推進会議における総合戦略の今後の方向性として示された「ヒューマン」「デジタル」「グリーン」を中心に、施策が追加・拡充されており、良いのではないか。

○ 「グリーン」の取組について

- ・ 第 1 回推進会議で、経済面でも今後、重要性が高まるとの意見のあった「グリーン」の取組にあっては、カーボンニュートラルの実現に向けた「矢作川カーボンニュートラルプロジェクト」や「アジア競技大会選手村後利用事業における『街区全体で統一的に木造・木質化を図るまちづくり』プロジェクト」、SDG s 環境プラットフォームの構築などが追加されており、良いと思う。
- ・ また、NPO 向け SDG s セミナーの開催にあっては、NPO と企業等との協働促進が図られることに加え、NPO の運営基盤強化にも効果的な取組となると良い。

○ 外国人住民に対する日本語学習・教育の充実について

- ・ 外国人住民の愛知県への定着において、同伴した家族、特に子どもに対する、初期日本語教育の機会充実は、受入れ環境の整備の面からだけでなく、産業や福祉などの担い手確保や人権尊重社会の実現など、様々な面からも重要な取組と考えている。

○ 東三河地域の振興について

- ・ 人口減少が進めば、生活インフラなどの住民サービスの維持にも支障が生じてくる可能性があるため、地域活性化の取組は、今後ますます重要である。
- ・ スマートシティの取組など、デジタル技術の活用による地域課題の解決にも期待したい。

○ 海外との連携・交流促進について

- ・ コロナ前は海外との往来が活発であったが、現在は感染対策で往来に制限があり、難しい状況にある。感染が落ち着いた際には、海外が求めている愛知県への連携・交流の具体的ニーズを把握する等、新たな地平に立って、一度、全体の確認をすると良いかもしれない。

**<中京大学 内田俊宏委員 >**

○ 移住促進について

- ・ テレワークの普及について、概要資料では「ヒューマン」の取組に分類されているが、「デジタル」化の取組としても、併せて進めていく必要がある。

- ・ 地方移住の促進にはイメージ戦略が重要となってくる。移住に関するアンケートでも、希望先は観光地が上位を占めている。三河中山間地域など、イメージ向上の取組や若者に向けた情報発信が必要と考える。
- 「グリーン」の取組について
  - ・ この地域の特性から、「持続可能な社会の構築に貢献できる企業の集積がある」ことを PR する必要があるのではないか。産業部門を通じて、国内外の「持続可能な社会の構築」に貢献した具体的な数値などを示せると良い。
  - ・ 持続可能な社会の進展はインフレにつながる可能性が高く、エシカル消費への理解度を深めることも重要である。
  - ・ 愛知県は全国で2番目にCO2の排出量が多い。特に産業部門のCO2の割合が高く、将来的には、県内の削減量のほか、他地域への貢献度の目標を立てていく必要があるかもしれない。
- 数値目標の見直しについて
  - ・ 適切な目標値の見直しにはコロナ前との比較が重要。これは、今後の進捗管理においても同様である。

## ＜特定非営利活動法人アスクネット 白上昌子委員＞

- 横断する視点について
  - ・ 新型コロナの感染拡大を契機に、社会は大きく変化した。この変化は、コロナ収束後も継続すると考えている。
  - ・ 感染症を始め、リスクへの対応は、事業の目的・ビジョンが明確化されているほど、迅速な対応が可能だと考えている。逆にやることが目的になってしまうと、柔軟な対応が困難となる。
- 「グリーン」の取組について
  - ・ 持続可能な社会の構築は、世界的な関心の高まりから、企業による社会貢献活動に留まらず、事業にも影響し、パートナー企業としてふさわしいか否かの判断材料となっていくと考えている。
  - ・ 先進的な取組の実施・PRにより、ESG投資を呼び込むことができるのではないか。
- モノづくり人材の育成について
  - ・ 技能五輪メダリストによる出前講座や、企業の研修センターを開放した見学会・実技指導などは、子どもの理系分野への関心を高めることに効果的な取組。
  - ・ 加えて、地域の企業施設の開放は、地域住民と企業との交流の場ともなり、災害時の円滑な連携体制の構築など、多面的な効果も期待できる。
- 外国人住民に対する日本語学習・教育の充実について
  - ・ 外国人住民は、感染症の影響で一旦は減少しても、長期的には増加していく

と考えている。

- ・ 外国人住民受入れ環境の整備には、就学前や就学直後における日本語学習・教育の場づくりが最も効果的。なるべく幼少期に支援することが、将来に大きな効果を期待できる。母語教育をはじめとした保護者との連携、学習言語習得に向けての支援など、外国人が多く住む自治体の中には、ノウハウの蓄積があり、県外含め他地域への横展開も考えると良いのではないかと。

#### ○ キャリア教育の推進について

- ・ 急速な変化が起こっている時代の中で、児童・生徒、地域等の実状をふまえながら、児童・生徒等にどんな能力や態度を育みたいのか、目的と目標を明確に設定し、学校をはじめとした関係者全体で共有していくことが大切。
- ・ 高校で次年度から始まる「公共」など各教科や総合的な探究の時間、特別活動とも連動させながら往還的な学びを行っていくことが重要。

#### ○ 広域連携の取組について

- ・ 将来的に、近隣県との広域的な連携による取組が増えていくことを期待する。その中で、愛知県の役割が何か、ということを示していけると良い。

### <愛知大学 戸田敏行委員>

#### ○ 横断する視点について

- ・ ウィズ/アフターコロナの視点を取り入れるのは良いと思う。
- ・ コロナ以前の社会へ戻すのではなく、「『新しい生活様式』の再定義」やリアルとオンラインを併用したデュアルモードでのイベント開催など、「ウィズコロナ」の視点で、変革した社会に対応する施策に取り組んでいくべき。
- ・ 東京一極集中の是正を目的にスタートした「まち・ひと・しごと創生総合戦略」だが、東京都が一時、転出超過になるなど、人の流れは確実に変わってきている。
- ・ これからは、国内人口も減少していくので、国内の人の取り合いではなく、世界のマーケットを見ていく必要がある。地方にこそ、国際的な視点が必要。
- ・ テレワークの普及により、自由な時間が拡大し、副業への関心が高まるなどの変化が生まれている。企業中心から個人中心へ、労働者の意識も変化ってきており、企業においては、この変化を許容し副業を認めていくのか、認めずに別の方法で定着を促すのか、対応が必要になっていくと思う。

#### ○ 人材の育成について

- ・ 大学と企業・行政などの多様な主体との連携が促進されることで、取組が進むのではないかと。
- ・ 今回追加された、芸術・デザインの分野等とも連携したSTEAM教育や、理工系大学や企業等と連携したSTREAM教育の推進も非常に良い取組である。ARTには、リベラルアーツ（一般教養）の視点も重要と考える。

○ **東三河地域の振興について**

- ・ ワークেশョン・ブレッジャーなど、関係人口を増加させる取組は、積極的に推進してほしい。ワークেশョンなどは、点の取り組みとせず、面の取組として、選択肢を増やし、地域の魅力を高める取り組みにしてほしい。
- ・ 面的な魅力が高まれば、出会いのチャンスも増え、新たなビジネスの創出にもつながると考えられる。
- ・ スタートアップの育成にあっては、地域性のある、社会課題の解決にこそチャンスがあると思う。東三河エリアにはまだ情報が少ないように思う。パートナー拠点の取組が進むことを期待する。

○ **広域連携の取組について**

- ・ 広域的な視点として、東海道沿線全体の活性化の視点が必要になってくるのではないか。
- ・ リニア開業による中京大都市圏の形成など、広域連携の視点はますます重要だと考えている。

**<株式会社中日新聞社 井上純委員>**

○ **移住促進について**

- ・ この機を逃さず人口流入・定着の促進を進めたいところであるが、2021年の人口移動報告によると、都心脱出の動きは鮮明になってきたものの、転出先は、なお首都圏が中心。「転職なき移住」だけで人の流れを大きく変えていくことは難しいと思われる。「住みやすさ」ばかりでなく、本県が「チャレンジしやすい環境」であることをアピールできるような施策や態勢づくりを期待する。